

# 平成22事業年度財務諸表

( 労災年金担保貸付勘定 )

独立行政法人福祉医療機構

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	143,277,130	
買現先勘定	199,953,000	
有価証券	800,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	3,234,005,275	
未収収益	5,260,629	
未収入金	9,450,219	
その他	5,000	
貸倒引当金	△ 144,063	
流動資産合計		4,391,807,190
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	95,833	
減価償却累計額	△ 22,597	73,236
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 22,868	26,781
工具器具備品	2,042,962	
減価償却累計額	△ 1,557,183	485,779
有形固定資産合計		585,796
2 無形固定資産		
ソフトウェア	1,405,666	
無形固定資産合計		1,405,666
3 投資その他の資産		
長期貸付金	1,557,197,336	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	14,470,771	
貸倒引当金	△ 16,131,211	
投資その他の資産合計	1,555,536,896	
固定資産合計		1,557,528,358
資産合計		5,949,335,548
負債の部		
I 流動負債		
未払金	17,491,687	
未払費用	7,404,263	
預り金	12,390,597	
引当金		
賞与引当金	204,186	
その他	25,324,615	
流動負債合計		62,815,348
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	471,102	
引当金		
退職給付引当金	7,792,977	
その他	92,712	
固定負債合計		8,356,791
負債合計		71,172,139
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	5,831,238,146	
資本金合計		5,831,238,146
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	498,257	
積立金	44,311,457	
当期未処分利益	2,115,549	
(うち当期総利益)	(2,115,549)	
利益剰余金合計		46,925,263
純資産合計		5,878,163,409
負債純資産合計		5,949,335,548

損益計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,821,265		
業務委託費	33,669,808		
労災年金担保貸付業務経費	1,566,631		
減価償却費	1,044,664		
賞与引当金繰入	145,265		
退職給付引当金繰入	661,423	38,909,056	
一般管理費			
人件費	848,675		
管理経費	1,538,253		
減価償却費	81,513		
賞与引当金繰入	58,921		
退職給付引当金繰入	334,479	2,861,841	
経常費用合計			41,770,897
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		40,660,209	
資産見返運営費交付金戻入		362,528	
財務収益			
受取利息		580,902	
雑益		7,707	
経常収益合計			41,611,346
経常損失			159,551
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,800,856	1,800,856
当期純利益			1,641,305
前中期目標期間繰越積立金取崩額			474,244
当期総利益			2,115,549

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 4,494,662,200
人件費支出	△ 3,208,501
その他の業務支出	△ 36,514,161
貸付金の回収による収入	4,627,656,373
貸付金利息収入	40,831,525
その他の業務収入	863,708
小 計	134,966,744
利息の受取額	571,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,537,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,047
無形固定資産の取得による支出	△ 4,916
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
買現先の増加による支出	△ 21,688,369,500
買現先の減少による収入	21,488,416,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,961,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 42,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,719
IV 資金減少額	△ 864,466,788
V 資金期首残高	1,007,743,918
VI 資金期末残高	<u>143,277,130</u>

利益の処分に関する書類  
(平成23年9月28日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		2,115,549
当期総利益	2,115,549	
II 利益処分額		
積立金	<u>2,115,549</u>	<u>2,115,549</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	38,909,056	
一般管理費	2,861,841	41,770,897
(2) (控除) 自己収入等		
労災年金担保貸付事業収入	△ 40,660,209	
財務収益	△ 580,902	
雑益	△ 7,707	
貸倒引当金戻入益	△ 1,800,856	△ 43,049,674
業務費用合計		△ 1,278,777
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外除売却差額相当額		—
IV 引当外賞与見積額		—
V 引当外退職給付増加見積額		11,636
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		73,182,039
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
VIII 行政サービス実施コスト		71,914,898
		71,914,898

## 注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

#### （1）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### （3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

なお、東日本大震災の影響により、一時的に債務者の実態を把握し担保・保証の再評価等を行うことが困難なため、基準日における自己査定への反映ができない債務者が存在しています。これらの債務者については、震災の影響による信用リスクの変化を考慮し、基準日時点に付されている債務者区分の貸倒実績率に必要と想定される一定の修正を加えて将来の損失を合理的に見積ることにより、貸倒引当金を計上しています。

#### （4）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### （5）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

#### （6）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

#### （7）リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第 39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第 98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、10,633,648 円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

担保受入金融資産

買現先勘定に係る担保受入有価証券の期末時価は 199,940,000 円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	143,277,130 円
資金の期末残高	143,277,130 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 82,860 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 11,636 円は国からの出向職員に係るものです。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理



当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	143	143	-
(2) 買現先勘定	199	199	-
(3) 有価証券	800	800	-
(4) 長期貸付金	4,791		
貸倒引当金	△ 1		
	4,789	4,789	△ 0
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	14		
貸倒引当金	△ 14		
	-	-	-

(注) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 10,111,111
年金資産 (B)	<u>2,318,134</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 7,792,977
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 7,792,977
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 7,792,977</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年4月1日 ～23年3月31日
勤務費用	460,842
利息費用	117,615
期待運用収益	△ 88,941
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>506,386</u>
退職給付費用	<u>995,902</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納 政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

附 属 明 细 书

( 劳灾年金担保貸付勘定 )

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	93,154	2,679	—	95,833	22,597	5,547	73,236
	車両運搬具	49,649	—	—	49,649	22,868	7,418	26,781
	工具器具備品	2,019,307	84,228	60,573	2,042,962	1,557,183	379,444	485,779
	計	2,162,110	86,907	60,573	2,188,444	1,602,648	392,409	585,796
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	4,201,339	4,916	—	4,206,255	2,800,589	733,768	1,405,666
投資その他の資産	長期貸付金	1,248,747,756	4,491,970,000	4,183,520,420	1,557,197,336	—	—	1,557,197,336
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	28,410,337	—	13,939,566	14,470,771	—	—	14,470,771
	計	1,277,158,093	4,491,970,000	4,197,459,986	1,571,668,107	—	—	1,571,668,107

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	貸借対照表計上額合計			800,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,248,747,756) 4,952,559,341	4,491,970,000	4,627,653,790	11,202,169	(1,557,197,336) 4,805,673,382	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	198,172	204,186	198,172	—	204,186	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,422,468	△ 161,839	5,260,629	448	△ 25	423	(注)
正常先債権	5,419,792	△ 162,414	5,257,378	211	△ 7	204	
要注意先債権	2,676	575	3,251	237	△ 18	219	
未収入金	7,007,890	2,442,329	9,450,219	—	—	—	
正常先債権	700	△ 177	523	—	—	—	
要注意先債権	7,007,190	2,442,506	9,449,696	—	—	—	
未収計	12,430,358	2,280,490	14,710,848	448	△ 25	423	
1年以内回収予定長期貸付金	3,675,401,248	△ 441,395,973	3,234,005,275	247,992	△ 104,352	143,640	
正常先債権	3,674,223,843	△ 440,401,937	3,233,821,906	143,295	△ 17,177	126,118	
要注意先債権	1,177,405	△ 994,036	183,369	104,697	△ 87,175	17,522	
流動計	3,687,831,606	△ 439,115,483	3,248,716,123	248,440	△ 104,377	144,063	
長期貸付金	1,248,747,756	308,449,580	1,557,197,336	619,522	1,040,918	1,660,440	
正常先債権	1,242,325,753	308,382,121	1,550,707,874	48,450	111,191	159,641	
要注意先債権	6,422,003	△ 1,612,053	4,809,950	571,072	△ 111,402	459,670	
破綻懸念先債権	—	1,679,512	1,679,512	—	1,041,129	1,041,129	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	28,410,337	△ 13,939,566	14,470,771	28,410,337	△ 13,939,566	14,470,771	
固定計	1,277,158,093	294,510,014	1,571,668,107	29,029,859	△ 12,898,648	16,131,211	
計	4,964,989,699	△ 144,605,469	4,820,384,230	29,278,299	△ 13,003,025	16,275,274	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,301,211	1,241,398	431,498	10,111,111	
退職一時金に係る債務	3,420,449	338,908	174,759	3,584,598	
厚生年金基金に係る債務	5,880,762	902,490	256,739	6,526,513	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	2,169,288	405,585	256,739	2,318,134	
退職給付引当金	7,131,923	835,813	174,759	7,792,977	

7 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	5,831,238,146	—	—	5,831,238,146	
政府出資金	—	—	—	—	

## 8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	972,501	—	474,244	498,257	(注1)
通則法44条1項積立金	36,564,634	7,746,823	—	44,311,457	(注2)
計	37,537,135	7,746,823	474,244	44,809,714	

(注1) 当期減少額は、「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	474,244	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5) 98	(0.00) 0.01	—	—
職 員	2,472	0.31	179	0.01
合 計	(5) 2,570	(0.00) 0.32	179	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ( )は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

## 11 上記以外の主な資産の明細

## 買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	0	21,688,369,500	21,488,416,500	199,953,000	